

## 【東京都】

**現在の景気：**依然厳しい状況にあるものの、乗用車販売が増加したほか、労働需給の改善が続くなど、緩やかな持ち直しの動き。

**3か月程度の見通し：**消費者心理の回復、労働需給の改善や住宅着工数の増加など、持ち直しの動きがみられるものの、欧州の債務危機を背景とする海外経済の減速や原油価格の上昇、電力供給制約などが懸念される。

**個人消費：**横這い。2月の百貨店販売（店調後）は、冬物衣料品が好調であったものの、降雪など天候不順の影響から入店客数が減少し、全体では前年比1.9%減と2か月連続で減少。スーパー販売（店調後）も前年比0.2%減と7か月連続で減少。コンビニエンスストア販売（店調前）は、保温食材や日配食が好調となるなど、全体では前年比8.6%増と5か月連続で増加。家電品販売は薄型テレビの減少が継続。乗用車販売は、エコカー補助金制度の復活から、全体では前年比19.2%増と5か月連続で増加。

**住宅建築：**持ち直し。2月の住宅着工戸数は、持家が前年比3.6%減少したものの、貸家が33.5%増加、分譲住宅の戸建が0.8%増加、分譲住宅のマンションが16.7%増加し、全体では前年比17.8%増と3か月ぶりに増加。

**設備投資：**持ち直し。関東財務局の「法人企業景気予測調査（1-3月期調査）」によると、都内の法人企業（資本金1,000万円以上）の2011年度下期の設備投資計画は前年同期比9.5%増加。業種別では、製造業が前年同期比8.6%増加、非製造業が10.1%増加。2012年度上期は前年同期比8.1%増加、業種別では、製造業が8.8%増加、非製造業が7.6%増加。

**公共工事：**減少。2月の公共工事請負額は、国が前年比17.0%増加、独立行政法人等が9.4%増加、都が11.6%増加、市区町村が41.7%増加したものの、地方公社が27.6%減少し、全体では前年比24.8%減と7か月ぶりに減少。

**輸出：**減少。2月の東京税関管内の輸出は前年比5.6%減と5か月連続で減少。仕向け地別では、アジア向けが前年比3.9%減少（うち中国向けが14.0%減少）、米国向けが7.7%減少、EU向けが2.0%減少。

**生産活動：**一進一退。1月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比1.9ポイント低下し83.4と2か月ぶりに低下。一般機械が前年比26.0%低下、電気機械が7.7%低下、輸送機械が13.2%上昇、化学が25.0%上昇。

**雇用情勢：**持ち直し。2月の有効求人倍率（季調済）は前月比0.01ポイント上昇し0.97倍。新規求人数は前年比18.5%増と24か月連続で増加。南関東の完全失業率は前月比0.2ポイント改善し4.3%。

## （トピックス）

○東京都民銀行が2月に実施した取引先景況アンケート調査（第111回企業動向調査）によると、自社業況判断DI（季調済）は前回調査（△10.4）比9.8ポイント上昇し△0.6。今後6か月間の先行きDI（季調済）は0.6と、都内の中小企業の景況感は改善が続く見通し。